

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,852	2.7	152	66.6	165	58.1	113	441.9
2020年3月期	2,777	△9.7	91	△49.5	104	△45.9	20	△84.5

(注) 包括利益 2021年3月期 154百万円 (215.3%) 2020年3月期 49百万円 (△56.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	56.25	—	3.3	3.2	5.4
2020年3月期	10.38	—	0.6	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,594	3,526	63.0	1,753.03
2020年3月期	4,655	3,422	73.5	1,701.00

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,526百万円 2020年3月期 3,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△470	△29	713	1,457
2020年3月期	△232	△6	179	1,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	50	240.8	1.5
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	50	44.4	1.4
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

連結業績予想につきましては、木材の価格高騰・供給不足の見通し及び新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	2,012,000 株	2020年3月期	2,012,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	179 株	2020年3月期	179 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,011,821 株	2020年3月期	2,011,828 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,785	3.1	131	82.6	133	68.2	92	—
2020年3月期	2,701	△10.0	71	△55.1	79	△53.1	4	△96.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	45.77	—
2020年3月期	2.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,221	3,222	61.7	1,601.70
2020年3月期	4,388	3,138	71.5	1,560.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,222百万円 2020年3月期 3,138百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

個別業績予想につきましては、木材の価格高騰・供給不足の見通し及び新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表致します。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において合理的な業績予想の算定が困難なことから記載しておりません。詳細につきましては【添付資料】「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済活動の制約から企業収益、雇用環境の悪化をもたらし、極めて厳しい状況となっております。

政府による政策効果もあり一時的に経済活動に回復の兆しがみられたものの、感染症は収束に向かわず、景気の先行きにつきましても不透明な状況となっております。

当社グループの属する不動産業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大により、当初、大きな影響を受けましたが、低金利の住宅ローンや政府による経済政策、在宅勤務等による住宅取得意欲の高まり等を背景に、緩やかに回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は2,852百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は152百万円（同比66.6%増）、経常利益は165百万円（同比58.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は113百万円（同比441.9%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、従来、「戸建分譲住宅事業」「請負住宅事業」（総称して戸建分譲住宅事業）「不動産仲介事業」を報告セグメントとしておりましたが、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」を報告セグメントに追加しております。

（戸建分譲住宅事業）

戸建分譲住宅事業におきましては、土地と建物をセットで売る「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

売上高につきましては、耐震・制振などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、当連結会計年度の売上高は2,764百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業におきましては、連結子会社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した分譲住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は62百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社グループが所有するオフィスビル、賃貸マンションの賃貸及び管理を行っております。当連結会計年度の売上高は、26百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は5,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ939百万円増加いたしました。

流動資産は4,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ897百万円増加いたしました。これは現金及び預金が243百万円、受取手形・完成工事未収入金が314百万円、たな卸資産が380百万円増加したことなどによります。

固定資産は1,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは投資有価証券が57百万円増加したことなどによります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は2,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ834百万円増加いたしました。

流動負債は948百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円増加いたしました。これは支払手形・工事未払金が12百万円、短期借入金が66百万円減少しましたが1年内返済予定の長期借入金が158百万円、未払法人税等が42百万円増加したことなどによります。

固定負債は1,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ681百万円増加いたしました。これは長期借入金が671百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益113百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額41百万円、配当金の支払い50百万円によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益165百万円などにより資金を獲得いたしました。売上債権の増加額314百万円、たな卸資産の増加額380百万円などの結果、470百万円の支出（前期は232百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出30百万円などの結果、29百万円の支出（前期は6百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,625百万円により資金を獲得いたしました。短期借入金の純減額66百万円、長期借入金の返済による支出795百万円、配当金の支払額50百万円の結果、713百万円の収入（前期は179百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、1,457百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	67.5	69.7	75.7	73.5	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	32.6	32.1	22.0	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.8	2.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	80.6	83.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4. キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国と中国に世界中から木材が集中し、現在日本では、木材の価格高騰・供給不足が懸念されております。こうした一連の状態は「ウッドショック」と呼ばれ、見通しは極めて不透明です。

また、国内でワクチン接種が進むと思われるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、消費マインドの低下も懸念されております。

以上のことから、現時点での業績予想の算定は困難と判断しました。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益配分の基本方針と位置付け、これを実践していく考えであります。

当期の年間配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。

また、次期の配当に関しましても基本方針に基づき安定した利益配分を考慮し、当期と同様1株当たり25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており、当面 I F R S の適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,552	1,696,541
受取手形・完成工事未収入金	234,901	548,907
販売用不動産	360,017	129,658
仕掛販売用不動産	1,263,331	1,921,008
未成工事支出金	192,809	145,921
その他	103,169	62,020
流動資産合計	3,606,781	4,504,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,068	73,056
土地	640,990	640,990
その他(純額)	4,884	2,950
有形固定資産合計	726,943	716,997
無形固定資産		
ソフトウェア	483	283
のれん	2,530	2,024
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	3,141	2,435
投資その他の資産		
投資有価証券	275,705	332,864
繰延税金資産	9,268	4,379
その他	33,587	33,823
投資その他の資産合計	318,561	371,067
固定資産合計	1,048,646	1,090,500
資産合計	4,655,428	5,594,559
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	204,955	192,476
短期借入金	252,000	186,000
1年内返済予定の長期借入金	291,704	450,549
未払法人税等	7,034	49,779
賞与引当金	4,708	4,339
完成工事補償引当金	1,448	1,923
その他	33,293	63,158
流動負債合計	795,144	948,226
固定負債		
長期借入金	438,168	1,109,292
繰延税金負債	—	10,258
固定負債合計	438,168	1,119,550
負債合計	1,233,312	2,067,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,477,642	2,540,517
自己株式	△119	△119
株主資本合計	3,374,082	3,436,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,033	89,825
その他の包括利益累計額合計	48,033	89,825
純資産合計	3,422,116	3,526,783
負債純資産合計	4,655,428	5,594,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,777,526	2,852,887
売上原価	2,355,765	2,380,608
売上総利益	421,760	472,279
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,836	54,298
給料及び手当	68,952	71,510
賞与引当金繰入額	2,348	2,367
法定福利費	19,509	19,792
販売手数料	25,264	22,558
広告宣伝費	27,982	23,263
租税公課	38,443	37,408
支払手数料	52,421	50,682
減価償却費	5,917	5,096
のれん償却額	506	506
その他	32,867	31,988
販売費及び一般管理費合計	330,048	319,472
営業利益	91,712	152,806
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	7,469	7,836
貸倒引当金戻入額	3,161	—
助成金収入	—	6,000
雑収入	5,459	7,725
営業外収益合計	16,129	21,597
営業外費用		
支払利息	2,962	8,573
営業外費用合計	2,962	8,573
経常利益	104,879	165,830
特別損失		
投資有価証券評価損	72,783	—
特別損失合計	72,783	—
税金等調整前当期純利益	32,095	165,830
法人税、住民税及び事業税	14,038	52,977
法人税等調整額	△2,827	△317
法人税等合計	11,211	52,660
親会社株主に帰属する当期純利益	20,884	113,170

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	20,884	113,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,259	41,792
その他の包括利益合計	28,259	41,792
包括利益	49,143	154,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,143	154,962
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,800	317,760	2,507,054	△101	3,403,512	19,774	19,774	3,423,287
当期変動額								
剰余金の配当			△50,296		△50,296		—	△50,296
親会社株主に帰属する当期純利益			20,884		20,884		—	20,884
自己株式の取得				△17	△17		—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	28,259	28,259	28,259
当期変動額合計	—	—	△29,411	△17	△29,429	28,259	28,259	△1,170
当期末残高	578,800	317,760	2,477,642	△119	3,374,082	48,033	48,033	3,422,116

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,800	317,760	2,477,642	△119	3,374,082	48,033	48,033	3,422,116
当期変動額								
剰余金の配当			△50,295		△50,295		—	△50,295
親会社株主に帰属する当期純利益			113,170		113,170		—	113,170
自己株式の取得					—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	41,792	41,792	41,792
当期変動額合計	—	—	62,874	—	62,874	41,792	41,792	104,666
当期末残高	578,800	317,760	2,540,517	△119	3,436,957	89,825	89,825	3,526,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,095	165,830
減価償却費	16,700	10,248
のれん償却額	506	506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,338	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△847	△369
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	408	475
受取利息及び受取配当金	△7,508	△7,872
助成金収入	—	△6,000
支払利息	2,962	8,573
投資有価証券評価損益 (△は益)	72,783	—
売上債権の増減額 (△は増加)	142,396	△314,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△322,520	△380,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,023	△12,478
前渡金の増減額 (△は増加)	3,950	△8,900
前受金の増減額 (△は減少)	3,400	4,760
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,460	1,040
その他	△90,177	75,707
小計	△228,675	△462,916
利息及び配当金の受取額	7,508	7,872
利息の支払額	△3,126	△9,453
助成金の受取額	—	6,000
法人税等の支払額	△8,538	△11,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,831	△470,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△30,013
投資有価証券の取得による支出	△422	△490
有形固定資産の取得による支出	△6,369	△102
保険積立金の積立による支出	△837	△1,386
長期貸付金の回収による収入	106	104
その他	1,051	2,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,485	△29,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	252,000	△66,000
長期借入れによる収入	300,000	1,625,000
長期借入金の返済による支出	△321,722	△795,031
自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△50,262	△50,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,997	713,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,319	213,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,302,389	1,243,070
現金及び現金同等物の期末残高	1,243,070	1,457,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度の期首期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社グループでは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた27,196千円は「売上高」に、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた8,602千円及び「雑支出」に表示していた3,925千円は「売上原価」に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、建売住宅事業、請負住宅事業（総称して戸建分譲住宅事業）、不動産仲介事業及び不動産賃貸事業の4つを報告セグメントとしております。

「建売住宅事業」は、主に堺市を中心として建売住宅の販売を行っております。

「請負住宅事業」は、不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。

「不動産仲介事業」は、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を行っております。

「不動産賃貸事業」は、当社グループが所有するオフィスビル、賃貸マンションの賃貸及び管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業		小計	不動産 仲介事業	不動産 賃貸事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業						
売上高								
外部顧客への売上高	1,954,140	727,262	2,681,403	68,926	27,196	2,777,526	—	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	822,220	822,220	33,280	6,385	861,886	△861,886	
計	1,954,140	1,549,483	3,503,624	102,206	33,582	3,639,412	△861,886	
セグメント利益	233,694	103,437	337,131	102,206	19,327	458,665	△36,905	

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	不動産賃 貸事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	1,717,729	1,046,571	2,764,300	62,550	26,035	2,852,887	—	2,852,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,329,246	1,329,246	29,167	8,072	1,366,486	△1,366,486	—
計	1,717,729	2,375,817	4,093,547	91,718	34,108	4,219,374	△1,366,486	2,852,887
セグメント利益	245,209	142,766	387,975	91,718	23,531	503,225	△30,946	472,279

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「建売住宅事業」「請負住宅事業」「不動産仲介事業」を報告セグメントとしておりましたが、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」を報告セグメントに追加いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の区分により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス	529,901	戸建分譲住宅事業 及び不動産仲介事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス	966,201	戸建分譲住宅事業 及び不動産仲介事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は506千円、未償却残高は2,530千円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は506千円、未償却残高は2,024千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,701円00銭	1,753円03銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,422,116	3,526,783
普通株式に係る純資産額(千円)	3,422,116	3,526,783
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,012,000	2,012,000
普通株式の自己株式数(株)	179	179
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	2,011,821	2,011,821

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	10円38銭	56円25銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	20,884	113,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,884	113,170
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,828	2,011,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。